

平成27年度当初予算編成方針について

1 財政状況

国内の景気は、国において日本経済の再生に向けた取組を進めている中、雇用・所得環境の改善が続いており、海外景気の下振れリスクはあるものの、緩やかに回復していくことが期待される状況にある。

しかしながら、国の財政状況は、平成25年度の一般会計税収が4年連続の増加となったものの、依然として歳入に占める公債金の割合は高く、長期債務残高は主要先進国中、最悪の水準にあり、平成32年度の基礎的財政収支の黒字化に向けては、更なる収支改善努力が求められているところである。

一方、本市の平成25年度一般会計決算では、歳入において、企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善などにより、法人市民税や個人市民税をはじめとする市税収入が前年度から13億円増加し、平成21年度以降最大となり、市債残高や基金残高などの財政指標は軒並み向上したものの、歳出において、生活保護費をはじめとした扶助費の増加などにより、経常収支比率が5年続けて90%台となるなど、財政構造の柔軟性の確保に向け、より一層の努力が必要な状況にある。

このような中、本年8月に策定した「平成26年度中期財政計画」（平成27年度～31年度）において、平成27年度の歳入については、法人市民税の税率引き下げや固定資産税の評価替えに伴い、市税収入が減少すると見込んだところである。一方、歳出については、高齢化の進展などに伴い、扶助費や国民健康保険及び介護保険特別会計への繰出金が引き続き増加する見込みとなることに加え、一条中学校移転整備事業をはじめとする大型建設事業を着実に実施するため、投資的経費は、本年度から約18%増となる240億円程度を確保するとしており、行政資源配分の最適化に向けた更なる取組が必要不可欠となっている。

2 基本方針

平成 27 年度当初予算は、中期財政計画における財政収支見通しを踏まえ、「持続可能な財政構造」の実現と「第 5 次総合計画改定基本計画」に掲げたまちづくりの目標の達成に向け、以下により編成するものとする。

(1) 予算配分の優先化・重点化

国においては、人口減少対策と地方活性化を進める、「地方創生」に向け、省庁を横断した総合的な施策を推進する「まち・ひと・しごと創生本部」が本年 9 月に発足し、東京への人口一極集中傾向に歯止めをかけ、少子化と人口減少を克服するとしている。

本市においても、今後の人口減少・人口構造の変化に的確に対応するため、本市の持続的な発展に必要不可欠な「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成に資する「拠点形成の促進」や「総合的な交通ネットワークの構築」、「人づくり・健康づくり」、「経済の活性化」の 4 つの視点を中心に、地域社会・地域経済の活性化が、本市の将来にわたる発展に繋がっていく、「まちづくりの好循環」を生み出す施策・事業への優先化・重点化に取り組む。

(2) 行財政改革の徹底

平成 27 年度は、現在策定中の「第 5 次行政改革大綱」の初年度にあたり、「市民とともに進めるまちづくり」と「経営資源の選択と集中」をより一層推進し、社会環境の変化や市民ニーズを的確に捉えた、時代に対応した行政サービスへの再構築を図るため、本市が取り組むべき行政課題の緊急性、重要性を見極めつつ、歳出を単に継続・拡大するのではなく、構成する施策・事業の再構築、類似重複事業の統廃合、民間活力の活用などに積極的に取り組む。

特に、最少の経費で最大の効果が挙げられるよう、職員一人ひとりがコスト意識を高め、事務事業の合理化・効率化など内部努力のさらなる徹底を図る。

(3) 財源確保の徹底

市税はもとより、使用料・手数料などのすべての徴収金において負担の公平性を確保するため、収納対策の強化に取り組むとともに、限りある一般財源を有効に活用するため、国・県の動向等を十分に見極めながら、国・県支出金の積極的な導入を図る。

また、広告収入や未利用地の売却収入をはじめ、有形・無形の資産の積極的な活用など、あらゆる手段を講じて、積極的な財源確保に取り組む。

3 予算編成方法

決算や執行実績を踏まえた「ゼロベース」の予算編成

本市の財政構造は、前述のとおり、経常収支比率の改善など柔軟性の確保が課題となっており、また、平成25年度決算においては、一部多額の不用額が発生している。

このため、平成27年度当初予算は「通年予算」とするとともに、限られた財源の中で行政需要に的確に対応する「効果的・効率的な予算」を目指し、改めて全ての施策・事業について、決算や執行実績を踏まえ、必要な経費を積み上げる「ゼロベース積み上げ方式」とする。

4 予算要求の考え方

(1) 総括的事項

全ての経費について、ゼロベースの視点に立って、真に必要な額を精査するとともに、中期財政計画を踏まえ、新たな行政需要等に対応するため、管理・行政的経費などは削減に努めること。

また、新規事業に取り組む場合は、あらかじめ目標や実施期間などを明確に設定した上で、実施に係る経費以上の既存事業のスクラップに努めること。

(2) 歳入に関する事項

ア 自主財源

- ・ 市税、負担金、使用料・手数料をはじめとする徴収金については、徴収率の向上に向け、口座振替等による納期内納付の促進などあらゆる手段を講じて、新たな滞納者の発生防止や滞納者への納付指導に取り組むなど、効果的な収納対策を分析し強化を図った上で、目標を設定し、積極的な財源の確保を図ること。
- ・ 広告収入や公金運用における利子収入など、創意工夫を発揮した市有財産の効果的活用に取り組むこと。
- ・ 公有財産の有効活用を図りながら、未利用の土地や施設などの遊休資産の売却や貸付を積極的に推進すること。

イ その他の財源

- ・ 国・県支出金については、国・県の方針や予算編成の動向を十分見極め、積極的に財源を確保するとともに、これまでの採択状況を踏まえ、適切な額を要求すること。
なお、執行段階において、国・県支出金の減額に伴う一般財源の増額充当は行わないので厳に留意すること。
- ・ 市債については、普通交付税に算入されるものを優先的に活用すること。

(3) 歳出に関する事項

ア 政策的経費

- ・ 政策的経費については、総合計画実施計画などを踏まえて、部局内における優先順位を明確にした上で、事業実施に要する経費をさらに厳しく精査するとともに、経常的建設事業については、一般財源ベースで前年度比10%の削減を目安とすること。
- ・ 特別会計への繰出金については、中期財政計画における推計額と整合を図るとともに、一層の経費の抑制に努めること。

イ 管理・行政的経費

- ・ 管理・行政的経費については、新たな行政需要に的確に対応する必要があることから、徹底的に経費の抑制を図るとともに、業務のあり方や進め方を原点から見直し、過去の決算状況を踏まえ、一般財源ベースで前年度比5%の削減を目安として、優先順位を明確にした上で、施策・事業の「再構築」や「選択と集中」を図ること。
- ・ 本市が進める「もったいない運動」の取組により培ったコスト意識のより一層の向上を図り、事務事業の合理化・効率化など内部努力のさらなる徹底を図ること。
- ・ 補助金等については、「補助金等の見直し」の結果を適切に反映すること。

ウ 義務的経費

- ・ 義務的経費については、中期財政計画における推計額と整合を図ること。
- ・ 人件費については、「平成27年度 組織・定員の方針」を踏まえ、執行体制の一層の簡素化・効率化を図り、経費の抑制に努めること。
- ・ 扶助費については、これまでの自立支援等の取組や社会・経済情勢などを分析・検証し、単価や対象者数などの積算根拠を十分精査すること。

[経費区分の内訳]

経費区分	経費の内容
政策的経費	政策的事業・・・建設事業，実施計画計上新規ソフト事業等 臨時的事業・・・繰出金，貸付金，行革関係経費等
管理・行政的経費	管理的事業・・・事務費，施設維持管理・運営経費等 行政的事業・・・負担金・補助金・交付金 他に分類されないソフト事業等 新規事業・・・新規ソフト事業（実施計画以外）
義務的経費	義務的事業・・・扶助費，公債費，人件費

(4) その他

ア 公営企業会計について

中期財政計画における推計額と整合を図るとともに，企業的性格を十分に発揮して収入の確保や経営のより一層の合理化を図り，独立採算制の確保に努めること。

イ 出資法人等について

出資法人等への補助金等については，各団体が設立目的を効果的に実現できるよう，市の「出資法人等改革推進計画」や各団体の「中期経営計画」に基づき，団体運営の効率化，経営基盤の強化に向けた経営改革の一層の推進や，本市の予算編成方針を踏まえた歳入の確保，歳出の抑制について引き続き指導しながら，ゼロベースの視点に立ち，指定管理料等を含めた市財政負担全体に留意しつつ，金額の妥当性などを厳しく精査すること。

ウ 国・県の動向について

国の各省庁や県が示す平成 27 年度予算の概算要求等の内容などを注視するとともに，特に前述の「地方創生」に向けた各省庁の政策など，国・県の情報収集に努め，その動向を見極めながら適切に対応すること。

「平成26年度当初予算」と「中期財政計画における平成27年度予算推計額」の比較

(1) 歳入

単位:百万円

区 分	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度	増減額
	予 算 額	推 計 額	
市 税	90,742	90,576	▲ 166
地 方 交 付 税	5,540	4,700	▲ 840
分 担 金 及 び 負 担 金	2,406	2,389	▲ 17
使 用 料 及 び 手 数 料	3,449	3,443	▲ 6
国 ・ 県 支 出 金	39,077	38,363	▲ 714
市 債	11,678	12,968	1,290
そ の 他	36,418	39,279	2,861
合 計	189,310	191,718	2,408
うち, 一般財源	115,542	114,555	▲ 987

(2) 歳出

単位:百万円

区 分	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度	増減額
	予 算 額	推 計 額	
1. 消 費 的 経 費	168,935	167,597	▲ 1,338
うち, 義 務 的 経 費	90,249	91,186	937
(1)人件費	30,619	31,374	755
(2)扶助費	45,013	46,219	1,206
(3)公債費	14,617	13,593	▲ 1,024
その他の消費的経費	78,686	76,411	▲ 2,275
うち, 物 件 費	23,856	23,364	▲ 492
うち, 補 助 費 等	17,183	15,212	▲ 1,971
うち, 繰 出 金	13,235	13,166	▲ 69
2. 投 資 的 経 費	20,375	24,121	3,746
合 計	189,310	191,718	2,408

財政指標の推移(普通会計)

単位:百万円

	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度	増減額
普 通 会 計 市 債 残 高	123,693	123,620	▲ 73
財 政 調 整 基 金 残 高	15,026	15,071	45
減 債 基 金 残 高	7,542	7,006	▲ 536
公 共 施 設 等 整 備 基 金 残 高	3,334	2,020	▲ 1,314